

自公政治にかわる新しい政治を求めるみなさんと、日本共産党が、力をあわせるとき！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

年末・年始をひかえて、何かとあわただしい中ではありますが、この場をお借りして、暮らしと平和にかかわる最近の情勢と、日本共産党の見解を、お話ししたいと思います。ご協力をよろしくお願いいたします。

みなさん。

原油・石油の大幅な値上がりによって、暮らしと営業が大変です。18リットルで〇〇〇〇円もする、石油ストーブ用・灯油を買うたびに、ため息が出てきます。クリーニング業界や、ハウス栽培農家、トラック運送業者などからも、「何とかしてほしい」という、切実な声があがっています。

日本共産党国会議員団は、政府に対して、「原油高騰(こうとう)問題に関する申し入れ」を行い、さっそく活動を開始しました。暮らしと経済の基盤ともいうべき原油・石油価格が、国際的な「マネーゲーム」に任せられ放題という事態をたすために、政府は本腰を入れるべきです。各国と協力して、国際的な投機(とうき)を規制する、ルールの確立にのりだすべきではないでしょうか。大もうけをあげている石油元売り企業に、利益を還元させることも含め、国民生活を守る緊急対策を講じるべきです。

ところが、みなさん。

こういう時に、福田内閣は、国民の暮らしの不安を取り除くどころか、いつそうの不安をかきたてるような、冷たい、来年度の政府予算案を決定しました。社会保障予算を毎年減らし続けるという、小泉内閣と安倍内閣の方針が、そっくり引き継がれました。そのために、お年寄りに、医療費の負担増と差別をもたらす「後期高齢者医療制度」が、ごく一部を、一時的に「凍結」するだけで、来年四月から実施されようとしています。

みなさん。

所得のない方からも、例外なく保険料を取り立て、保険で診(み)てもらえる範囲を制限する、「後期高齢者医療制度」は、昨年、自民党と公明党によって強行されました。「後期高齢者」・七十五才以上といえば、現役世代と比べて所得も少なく、病気にもなりがちです。日本共産党は、そういうお年寄りいじめは、「凍結」ではなく、中止・撤回するべきだと、署名運動を進めています。ご協力をよろしく願います。

みなさん。

高齢者が増えれば、社会保障予算が増えるのは当然です。その、社会保障財源として、消費税増税しかないかのような宣伝が、政府・与党を中心として行われているのは、重大です。

日本共産党は、行き過ぎた大企業減税と、軍事費、「二つの聖域」にメスをいれれば、消費税増税の必要はないと考えます。バブルのときの二倍もの利益をあげている大企業に対する法人税を、十年前の水準にもどすだけでも四兆円の税収増が可能になります。条約上義務のない、アメリカへの「思いやり」予算をなくするだけでも、二千億円余の財源が生まれます。「社会保障財源に消費税増税は必要ない」——この声を一緒に広げていこうではありませんか。

「近所のみなさん。」

自民・公明の福田内閣は、インド洋でのアメリカの艦船に対する給油活動を再開するために、国会会期を二度も延長して、「新テロ対策特別措置法」を通そうとしています。これは、タリバンとの対話による、政治的な和解をもとめる、アフガニスタン政府の願いにも反することです。参議院選挙で審判を下した、国民の民意にも反することです。

日本共産党は、アメリカの戦争に協力する「新テロ対策特別措置法」を、廃案にして、憲法九条を守るために、力をつくします。

みなさん。

安倍首相の政権投げ出しや、福田首相と小沢民主党代表の密室会談・「大連立」の動きなど、政治は激しく動いています。自公政治と「対決」したはずの民主党が、陸上自衛隊をアフガン本土に派兵することをもちこんだ対案まで出して、政府・与党を喜ばせているのは、納得できないことではないでしょうか。います。

今こそ、自公政治に代わる新しい政治を求めるみなさんと、日本共産党が力をあわせるときではないでしょうか。

暮らしの現場と、政治の現場で頑張る、日本共産党をよろしく願います。ありがとうございました。